

- 問1 1967年に制定された「公害対策基本法」に代わり、1993年に「環境基本法」が制定された主な理由として、当時の社会状況の変化をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 高度経済成長期に発生した四大公害裁判の判決を受け、公害の被害者救済と原因企業の処罰のみに特化した厳しい規制を行う必要が生じたため | 2. パリ協定の採択に基づき、国内の環境規制を国際基準に合わせることで、途上国への技術支援を経済政策の柱として位置づけるため | 3. 国際連合人間環境会議の開催を受け、世界に先駆けて二酸化炭素の排出量を半分に削減する具体的な数値目標を国内法で義務づけるため | 4. 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため |
|---|--|--|--|
- 問2 1990年度から2010年度までの日本の経済成長の推移において、2008年以降に実質国内総生産の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落した要因となった出来事の名称として適切なものはどれですか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------------------|-----------|-------------|
| 1. アジア通貨危機 | 2. 石油危機（オイル・ショック） | 3. 世界金融危機 | 4. バブル経済の崩壊 |
|------------|-------------------|-----------|-------------|
- 問3 1980年代後半から1990年代初頭にかけての日本経済の動きと、その特徴について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 1973年の石油危機をきっかけに、重化学工業を中心とした高い経済成長率が維持された状態を指す。 | 2. 円安の影響で輸出が爆発的に伸び、国内の物価が安定したまま実体経済が拡大し続けた好景気である。 | 3. 公害問題の激化を受けて、政府が経済成長よりも環境保護を最優先する政策に転換した時期である。 | 4. 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。 |
|--|---|--|--|
- 問4 1949年の中華人民共和国建国以降の国際的な出来事を、古い順に正しく並べたものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. アジア・アフリカ会議 → 日韓基本条約 → ドイツ統一 → 香港返還 | 2. 日韓基本条約 → アジア・アフリカ会議 → 香港返還 → ドイツ統一 | 3. アジア・アフリカ会議 → 香港返還 → 日韓基本条約 → ドイツ統一 | 4. ドイツ統一 → 日韓基本条約 → 香港返還 → アジア・アフリカ会議 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問5 湾岸戦争が勃発した背景や、その際にとられた国際的な対応について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 冷戦の影響により、アメリカとソ連がそれぞれ別々の陣営を支援して対立が激化した。 | 2. 民族紛争を解決するため、ヨーロッパ諸国を中心とするNATO（北大西洋条約機構）のみが展開した。 | 3. 共産主義勢力の拡大を阻止することを目的として、北米自由貿易協定に基づき軍が派遣された。 | 4. 国際社会の秩序を乱すクウェート侵攻に対し、国連の決議に基づいて多国籍軍が結成された。 |
|--|--|--|---|
- 問6 ドイツの歴史において、19世紀後半のドイツ帝国成立から現代に至るまでに起こった出来事について、年代の古いものから順に正しく並べたものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 三国同盟の結成 — 日独伊三国同盟の調印 — ワイマール憲法の制定 — ベルリンの壁崩壊 | 2. 三国同盟の結成 — ワイマール憲法の制定 — 日独伊三国同盟の調印 — ベルリンの壁崩壊 | 3. 日独伊三国同盟の調印 — 三国同盟の結成 — ワイマール憲法の制定 — ベルリンの壁崩壊 | 4. ワイマール憲法の制定 — 三国同盟の結成 — 日独伊三国同盟の調印 — ベルリンの壁崩壊 |
|---|---|---|---|
- 問7 バブル経済期における日本の状況とその崩壊について、背景や仕組みを説明したものとして適切なものを選択してください。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 重化学工業から知識集約型産業への転換が進み、国全体が安定成長期へと移行するきっかけとなった。 | 2. 世界的な不況により企業の倒産が相次いだため、政府が公共投資を削減して財政再建を優先させた。 | 3. 企業の合併や統合が進んだことで失業者が減少し、物価が継続的に下落するデフレーションが発生した。 | 4. 土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。 |
|---|--|--|--|
- 問8 1991年に起こったソビエト連邦（ソ連）の解体と、その後の国際社会への影響について述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 東ヨーロッパの社会主義諸国が、ソ連を中心とする軍事同盟を強化した。 | 2. 東西に分断されていたドイツが、一つの主権国家として統合された。 | 3. 冷戦が終結したことで、ユーラシア大陸からすべての国境線が消滅した。 | 4. 連邦を構成していた各共和国が独立国家となり、次々と国際連合に加盟した。 |
|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|--|
- 問9 岩手県の明治期から現代にかけての人口推移を説明した文として、適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 1880年から2010年代に至るまで、岩手県の人口が80万人を上回ったことはなく、一貫して緩やかな減少傾向にある。 | 2. 1950年代には戦後の混乱で人口が一時的に100万人を下回ったが、その後の高度経済成長期に140万人を突破した。 | 3. 1900年から1940年にかけての期間で人口は2倍以上に増加し、21世紀初頭においても140万人以上の水準を維持し続けている。 | 4. 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。 |
|--|---|--|---|
- 問10 1990年代以降、日本が自衛隊を海外へ派遣して行っている「国連平和維持活動（PKO）」の具体的な内容や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 開発途上国の経済発展を目的として、政府が資金や技術を提供し、現地の経済基盤を整えるよう支援する。 | 2. 紛争地や被災地において、政府とは独立した立場の民間団体が、医療支援や食料配布などの人道支援を行う。 | 3. 教育、科学、文化の分野における国際協力を通じて、諸国民の交流を図り、世界平和に貢献する。 | 4. 国際連合の要請を受け、紛争当事者間の停戦監視や、選挙の公正な実施、壊れた道路などのインフラ復旧を支援する。 |
|---|--|---|--|
- 問11 1970年代の石油危機（オイルショック）を経て安定成長期に入った日本経済において、1980年代後半に銀行による過剰な融資などを背景として、地価や株価が実体経済の動きを大幅に超えて異常に値上がりした好景気を何と呼びますか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|---------|-----------|
| 1. バブル経済 | 2. 高度経済成長 | 3. 安定成長 | 4. いざなぎ景気 |
|----------|-----------|---------|-----------|
- 問12 一九九一年にソ連が解体に至った主な背景として、当時の国内状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|---|
| 1. 他国からの大規模な武力攻撃を受けて、連邦政府が機能を停止したため | 2. 社会主義体制のもとで経済成長が著しく、国民がさらなる自由を求めたため | 3. すべての共和国が連邦の維持を強く望んだが、国際連合の命令により解体されたため | 4. 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 地球温暖化や廃棄物問題など、従来の公害の枠組みだけでは捉えきれない、地球規模の環境問題や循環型社会の構築を視野に入れた対策が求められたため	1960年代の日本では、高度経済成長に伴う地域的な公害（大気汚染や水質汚濁など）が深刻な社会問題となっており、それらを規制するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨といった国境を越える地球規模の課題が顕在化したため、従来の公害対策を包含しつつ、より広く環境保全や国際協力を推進するための「環境基本法」へと発展的に解消・統合されました。
問2	答え 3 世界金融危機	アメリカのリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとする「世界金融危機」は、2008年から2009年にかけて日本の経済に極めて深刻な影響を及ぼしました。統計上でも、この時期に実質国内総生産（実質GDP）が前年度に比べて著しく減少していることが確認できます。他の選択肢である石油危機は1970年代、バブル経済の崩壊は1990年代初頭、アジア通貨危機は1997年の出来事であり、時期や下落の規模が異なります。
問3	答え 4 銀行の貸し出し増加を背景に地価や株価が異常に高騰したが、1990年代初頭に価格が急落して崩壊した。	バブル経済は、土地を持っていれば必ず値上がりするという「土地神話」などを背景に、銀行が土地を担保に多額の融資を行ったことで加速しました。しかし、政府の金融引き締めなどをきっかけに地価や株価が暴落し、銀行には回収不能な「不良債権」が大量に残ることとなりました。これにより、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長い不況に陥りました。
問4	答え 1 アジア・アフリカ会議 → 日韓基本条約 → ドイツ統一 → 香港返還	アジア・アフリカ会議は1955年、日韓基本条約の締結は1965年、ドイツの統一は1990年、香港の返還は1997年という順序で起こりました。これらはアジア諸国の自立、日本の戦後外交の進展、そして冷戦の終結とその後の秩序の変化を示す象徴的な出来事です。
問5	答え 4 国際社会の秩序を乱すクウェート侵攻に対し、国連の決議に基づいて多国籍軍が結成された。	イラクによるクウェート侵攻は、主権国家に対する不当な侵害として国際的な非難を浴びました。冷戦が終結に向かっていった時期であったため、国際連合が有効に機能し、アメリカやイギリス、さらにはアラブ諸国も含む広範な多国籍軍が組織されてイラクを撤退に追い込みました。
問6	答え 2 三国同盟の結成 — ワイマル憲法の制定 — 日独伊三国同盟の調印 — ベルリンの壁崩壊	ドイツ帝国は1882年にオーストリア・イタリアと「三国同盟」を結びましたが、これは19世紀の出来事です。その後、第一次世界大戦の敗戦を経て1919年に「ワイマル憲法」が制定されました。さらに時代が下り、第二次世界大戦中の1940年には日本・ドイツ・イタリアの間で「日独伊三国同盟」が結ばれます。冷戦末期の1989年に東西分断の象徴だった「ベルリンの壁崩壊」が起こり、翌年の再統一へとつながりました。
問7	答え 4 土地を持っていれば必ず値上がりするという土地神話が広まり、多額の資金が不動産投資に向けられた。	バブル経済の背景には、土地の価格は決して下がらないという「土地神話」がありました。銀行などの金融機関は土地を担保に積極的に融資を行い、企業や個人はその資金でさらなる土地や株式を購入したため、価格の異常な上昇に拍車がかかりました。崩壊後は多額の借金が残る「不良債権問題」へと発展し、日本経済に深刻なダメージを与えました。
問8	答え 4 連邦を構成していた各共和国が独立国家となり、次々と国際連合に加盟した。	ソ連の解体は冷戦終結を象徴する出来事であり、それまで連邦の一部であった各共和国は主権を持つ独立国家となりました。これらの新国家が国際連合へ加盟したことで、国際社会における国家数は大幅に増加し、現代の国際秩序が形成される大きな節目となりました。なお、ドイツの統一やベルリンの壁崩壊はソ連解体に先立って起こった関連事象ですが、直接の「解体による変化」とは区別する必要があります。
問9	答え 4 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。	岩手県の人口は、戦後の1950年代半ばから1960年頃にかけてピークを迎え、140万人を超える規模に達しました。しかし、21世紀に入ると減少が顕著になり、2000年には約140万人であった人口が、2010年には約133万人へと、10年間で5万人以上の減少を記録しています。明治時代（1880年頃）から1940年にかけて人口は増加していますが、2倍になるほどの急激な変化ではなく、また全期間を通じて人口が80万人を下回っていた事実は確認できません。
問10	答え 4 国際連合の要請を受け、紛争当事者間の停戦監視や、選挙の公正な実施、壊れた道路などのインフラ復旧を支援する。	PKOは国際連合が主導する活動であり、軍事的な衝突が停止した後に、その平和を定着させることを目的としています。日本の自衛隊は、主に施設部隊による道路・橋の補修や、停戦状況の監視、選挙の立ち会いなどで貢献してきました。民間団体が行う活動はNGO、資金援助はODA、教育文化分野の協力はUNESCO（ユネスコ）の役割であり、PKOとは区別されます。
問11	答え 1 バブル経済	1980年代後半、円高対策としての低金利政策などを背景に、行き場を失った資金が土地や株式への投機に向かったことで発生しました。実体のない膨らんだ景気であったことから「泡」に例えられます。1990年代初頭にこれらの価格が急落して崩壊し、その後の長期的な景気後退（平成不況）の原因となりました。
問12	答え 4 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため	一九八〇年代後半から、ソ連ではペレストロイカ（改革）と呼ばれる政治・経済の立て直しが進められました。しかし、この改革が経済的な混乱や食料不足を招き、政府への不満が高まったことで、連邦からの離脱を求める各共和国の独立運動に拍車がかかることとなりました。